

滋賀県基本構想実施計画（第2期） 政策目標等

令和7年（2025年）4月時点

滋賀県基本構想実施計画（第2期）（以下、「第2期実施計画」）では、総合目標（目指す姿）として、

「感じている幸せの度合い」

「滋賀に誇りを持っている人の割合」

「滋賀に住み続けたいと思う人の割合」

の3つを上昇させることを目指しており、そのために13に柱立てした政策を推進していくこととしている。

13の政策の柱ごとに政策目標を置き、それぞれの施策を展開していく。政策目標の設定にあたっては、県民の皆様の実感の側面と客観的な指標等を組み合わせており、実感の側面として県政世論調査におけるそれぞれの行政分野に対する県政満足度の上昇を目標として設定している。

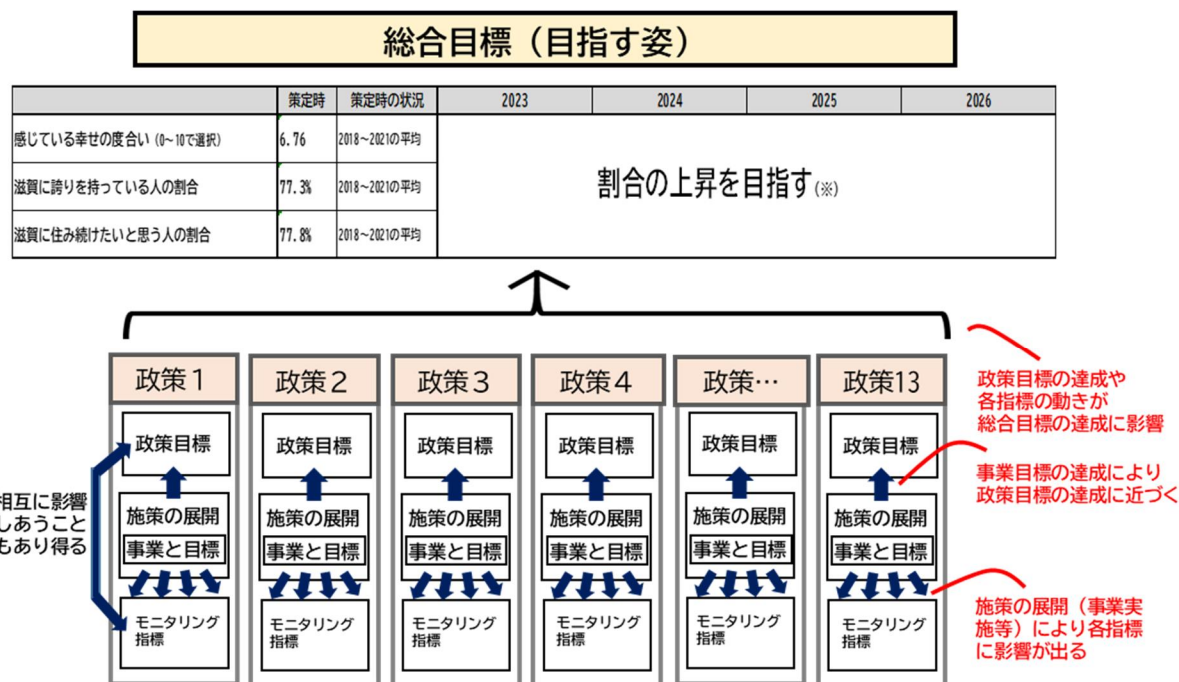
施策の展開にあたっては、主な事業とその事業目標を設定している。また、13の政策の柱ごとに関連が深いモニタリング指標（※）を記載し、状況の把握を行う。

これらの目標・指標をもとに、第2期実施計画の進行管理を行う。

なお、目標・指標等は計画期間の4年間で、必要な見直しを行うことがある。

※モニタリング指標：

「滋賀県基本構想」において、その目指す姿の実現に向けて、県の状況を把握するものとして定めている指標



※基本構想策定（2019）以降の最高値を超えることを目指す

【最高値】感じている幸せの度合い：6.9 滋賀に誇りを持っている人の割合：79.5% 滋賀に住み続けたいと思う人の割合：80.4%

（総合目標をはじめ、県政世論調査の結果を指標とするものは、進行管理作業実施年度に集計した数値を前年度実績として用いる。）

政策1 からだところの健康づくり

政策の目指す方向

- 新型コロナウイルス感染症への引き続きの対応に加え、今後の新興感染症や自然・事故災害等を見据え、コロナ禍の経験をいかした強い健康危機管理体制づくりを進める。また感染症拡大などの突発的な事態の発生時にも適切に医療・福祉サービスが提供できる体制強化を図る。
- 生まれるときから人生の最終段階を迎えるときまで、誰もが自分らしくからだも心も健やかな生活を送ることができるよう、生涯を通じた健康づくりと健康管理による予防を推進するとともに、多様なニーズに対応しながら、切れ目のない医療や介護などのサービスの適切な提供体制の整備や地域づくりを進める。
- メンタルヘルスケアや相談体制の充実を図り、こころの健康を支える仕組みづくりを進める。
- 文化・スポーツを楽しめる機会や環境整備、魅力ある公園づくりを進めることで、誰もがこころもからだも元気で、豊かさが溢れる地域づくりを進める。
- 「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ」開催を契機として、健康づくりの取組の促進やスポーツを支える文化の定着、競技力の向上等レガシーの創出・継承を図る。

政策目標（政策1）

	策定時	策定時の時点	2023	2024	2025	2026
健康な日常生活を送れていると感じる人の割合	84.4%	2018～2021の平均	→	→	→	87.7%を超える
必要な医療サービスの利用環境が整っていると感じる人の割合	71.5%	2018～2021の平均	→	→	→	75.4%を超える
必要な福祉サービスの利用環境が整っていると感じる人の割合	51.1%	2018～2021の平均	→	→	→	54.3%を超える
客観的健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	男性：80.78年 女性：84.39年	2019年	→	→	→	延伸を目指す
自殺死亡率（人口10万人対）	15.4	2021年	14.8以下 (2022年)	14.2以下 (2023年)	13.7以下 (2024年)	13.2人以下 (2025年)
文化芸術活動に取り組む環境が整っていると感じる人の割合	38.3%	2018～2021の平均	→	→	50.0%	滋賀県文化振興基本方針で定める目標の達成
スポーツ環境や機会が整っていると感じる人の割合	41.2%	2018～2021の平均	→	→	→	44.2%を超える
成人（男女）の週1回以上のスポーツ実施率	52.0%	2021年度	55%	58%	63%	66%
譲渡適性のある犬猫の致死処分数の減少	犬：6頭 猫：229頭	2021年度 ※2019～2022の最小値の年	→	→	→	減少を目指す

施策の展開（政策1）

- 新興感染症にも対応できる強い健康危機管理体制づくりの推進
- 多様な主体による健康づくりの推進
- 病気の予防と健康管理の充実
- 「食べる健康」の推進
- 適切で質の高い、持続可能な医療・福祉を提供する体制の構築と人材の確保・育成・定着
- 高齢者の暮らしを支える体制づくり
- こころの悩みに寄り添う対策の充実
- 文化芸術を楽しむ機会と環境づくり
- 文化財の保存と活用
- 「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ」を契機としたスポーツを楽しむ（「する」「みる」「支える」）環境づくり
- 魅力ある公園づくり
- 人と動物の豊かな関わり

■主な事業と目標（政策1）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
先を見据えた感染症対策の推進	2026年度までに各保健所で感染症発生時に対応できる体制を構築			
	今後の基本方針策定（感染症予防計画等）	各圏域での体制検討（助言・指導）	各圏域での体制検討（助言・指導）	各保健所で体制構築
みんなでつくる「こころとからだの健康づくり」事業（R5～R6） 自然に健康になれるまちづくり事業（R7）	「健康しが」共創会議に参画する企業等の数（累計）			
	250団体	270団体	290団体	310団体
生活習慣病予防戦略推進事業	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の増加の抑制			
	145人以下（2021年）	165人以下（2022年）	165人以下（2023年）	165人以下（2024年）
がん検診推進事業	がん検診受診率（69歳まで）			
	各がん検診60%（2022年）	各がん検診60%（2023年）	各がん検診60%（2024年）	各がん検診60%（2025年）
国民健康保険特別対策事業	被用者保険と連携した特定健診受診率向上のための広報活動の回数			
	1回/年	1回/年	2回/年	2回/年
健康志向に対応したオーガニック茶産地育成事業	オーガニック茶取組面積（ヘクタール）			
	13ha	14ha	15ha	農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に検討予定
臨床研修医採用数の維持	次年度の臨床研修医採用数			
	110人超	110人超	110人超	110人超
救急医療機関運営費等補助事業	救急救命センターの充実評価（※）SおよびAの数 ※重症患者の診療機能や救急医療体制への支援機能等を総合的に考慮し、S、A、B、Cで厚生労働省が評価。			
	4病院／4病院	4病院／4病院	4病院／4病院	4病院／4病院
がん診療連携拠点病院等機能強化事業補助金	拠点病院等への支援			
	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所
しがの介護人材育成・確保対策推進事業	業務改善や業務効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れている介護サービス事業所の割合			
	40%	45%	50%	55%
地域連携薬局の認定取得推進事業	地域連携薬局の数			
	75薬局	100薬局	100薬局	100薬局
訪問看護支援センター運営事業	キャリアラダーの研修に参加している訪問看護ステーション数			
	110事業所	114事業所	118事業所	122事業所
認知症相談医養成事業	認知症相談医の登録者数			
	450人	470人	490人	510人
ゲートキーパー養成研修事業	ゲートキーパー養成研修受講者数			
	2,000人（2022年度）	2,000人（2023年度）	2,000人（2024年度）	2,000人（2025年度）
文化芸術民間団体・市町等連携事業	民間団体や市町等と連携した文化芸術事業実施数			
			420件	滋賀県文化振興基本方針で定める目標の達成
美の資源活用推進事業	美の資源を活用した取組数			
	55件	55件	事業廃止	
「近江の城1300」事業	「近江の城1300」関連事業数および総参加者数			
	18回 2,900人	19回 3,000人	20回 3,100人	21回 3,200人
運動・スポーツ習慣化促進事業	「今後も運動・スポーツを定期的に行いたい」と回答した参加者の割合			
	94%以上	95%以上	事業廃止	
スポーツボランティア支援事業	スポーツボランティア参加者数（延べ人数）			
	1,500人以上	2,000人以上	3,800人以上	3,800人以上
わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催	2025年のわたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催			
	着実な開催準備	着実な開催準備	大会開催	
子どもの体力向上推進事業	実践授業研究公開授業累計参加者（教員）数			
	小学校 75名以上 中学校 35名以上 高等学校 25名以上	小学校 150名以上 中学校 70名以上 高等学校 50名以上	小学校 225名以上 中学校 105名以上 高等学校 75名以上	小学校 300名以上 中学校 140名以上 高等学校 100名以上
都市公園事業	湖岸緑地の魅力向上に向けたイベントを開催する回数			
	32回/年	35回/年	38回/年	41回/年
しがの自然公園魅力向上事業 自然公園施設等整備事業	民間事業者等との連携事例数（累計）			
	民間事業者等との連携可能性調査等	民間事業者等との連携事例（累計）3件	民間事業者等との連携事例（累計）3件	民間事業者等との連携事例（累計）3件
多機関連携の推進事業	多機関連携推進のための勉強会、調整会議等の開催数			
	4回	5回	5回	6回
犬猫との正しい関わり方の発信事業	ワークショップ、写真展、譲渡会等一体型普及啓発イベントの参加者数			
	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人

■**モニタリング指標**（基本構想モニタリング指標のうち、政策１の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
客観的健康寿命（日常生活に動作が自立している期間の平均）（男性）（年）	80.28 (2017年)	80.85 (2018年)	80.78 (2019年)	—			
客観的健康寿命（日常生活に動作が自立している期間の平均）（女性）（年）	84.26 (2017年)	84.34 (2018年)	84.39 (2019年)	—			
主観的健康寿命（日常生活に制限がない期間の平均）（男性）（年）	72.30 (2016年)	—	—	73.46 (2019年)			
主観的健康寿命（日常生活に制限がない期間の平均）（女性）（年）	74.07 (2016年)	—	—	74.44 (2019年)			
平均寿命（男性）（年）	81.90 (2017年)	82.38 (2018年)	82.38 (2019年)	—			
平均寿命（女性）（年）	87.65 (2017年)	87.62 (2018年)	87.81 (2019年)	—			
特定健康診査受診率（％）	51.0 (2016年)	52.7 (2017年)	56.7 (2018年)	58.4 (2019年)			
生活習慣病受療者数（人口10万人あたり）（人）	789 (2017年)	—	—	—			
医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）（人）	227.6	—	236.3	—			
介護職員数（人） ※標本調査による推計値	19,200 (2017年)	18,579 (2018年)	20,233 (2019年)	20,067 (2020年)			
就業保健師、助産師、看護師、准看護師数 （人口10万人あたり）（人）	1205.6	—	1220.2	—			
調整済み要介護認定率（65歳以上）（％）	17.5	17.8	17.6	17.8			
自殺死亡者数（人口10万人対）（人）	202 (2017年)	204 (2018年)	224 (2019年)	225 (2020年)			
悩みやストレスのある人の率（％）	50 (2016年)	—	51 (2019年)	—			
悩みやストレスを相談したいが誰にも相談できないでいる人の率（％）	4.5 (2016年)	—	4.0 (2019年)	—			
悩みやストレスを相談したいが、どこに相談したらよいかわからない人の率（％）	2.3 (2016年)	—	2.5 (2019年)	—			
※参考 モニタリング指標のうち、5年毎の調査による指標							
【5年毎】スポーツ行動者率（％）	71.6 (2016年)	—	—	—			
【5年毎】趣味・娯楽行動者率（％）	88.5 (2016年)	—	—	—			

政策2 子どもを真ん中においた社会づくり

■政策の目指す方向

- 安全・安心な環境の中で子どもが生まれ育ち、安心して出産や子育てができる社会を構築する。
- 困難な状況にある子どもたちを社会全体で育む環境づくりをはじめ、子どもを真ん中においた社会づくりを進める。
- 子どもが参画し、子どもの目線で、子どもとともに社会をつくる仕組みづくりを検討する。

■政策目標（政策2）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
子どもを生み育てる環境が整っていると感じる人の割合	58.5%	2018～2021の平均	→	→	→	63.0%を超える
出産、子育て、介護なども両立した柔軟な働き方ができる環境が整っていると感じる人の割合	30.5%	2018～2021の平均	→	→	→	34.4%を超える
子どもの教育環境が整っていると感じる人の割合	51.0%	2018～2021の平均	→	→	→	53.9%を超える
保育所待機児童数	118人	2022年4月1日時点	0人	0人	0人	0人
共生社会になっていると感じる人の割合	37.4%	2018～2021の平均	→	→	→	39.9%を超える

■施策の展開（政策2）

- 生まれる前からの切れ目のない子育て支援
- 「滋賀の宝」である子ども・若者を社会全体で応援
- 困難な状況にある子ども・若者を支える
- 子どもの目線で社会をつくる仕組みづくり

■主な事業と目標（政策2）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
保育士笑顔サポート事業	保育従事者の離職率（定年退職や雇用期間満了での退職を除く）			
	前年度を下回る水準	前年度を下回る水準	前年度を下回る水準	前年度を下回る水準
しが出会いサポート地域連携推進事業	しが・めぐりあいサポートセンター「しが結」会員登録者数			
	1,500人	1,500人	目標変更	
しが出会いサポート地域連携推進事業	しが・めぐりあいサポートセンター「しが結」でのマッチング数			
			1,400組	1,400組
子ども・子育て施策推進交付金	子ども・子育て施策推進交付金を活用する市町事業数（累計）			
		150事業	170事業	190事業
プレコンセプションケア推進事業	プレコンセプションケアに係る健康教育受講者数			
		3,000人	4,000人	5,000人
協働で進める子ども・若者まんなか活動助成事業	助成事業への延べ参加人数			
	1,200人	事業廃止		
滋賀ならではの子ども食堂地域インフラ化推進事業	遊べる・学べる淡海子ども食堂開設数			
	270箇所	事業廃止		
すまいる・あくしょん普及啓発事業	すまいる・あくしょん宣言登録団体数			
			200団体	230団体
しがこども体験学校推進事業	しがこども体験学校の参加団体数			
	190団体	200団体	196団体	202団体
淡海子育て応援団等の地域協力事業所数	地域協力事業所数			
	2,340箇所	2,400箇所	2,460箇所	2,520箇所

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
平和学習事業	小中学生および高校生の平和祈念館利用者数			
	15,000人	16,000人	17,000人	18,000人
「届ける家庭教育支援」地域活性化事業	家庭教育支援チームを組織する市町数			
	13市町	14市町	15市町	16市町
医療的ケア児者コーディネーター養成	延べ研修受講者数			
	120名	140名	160名	180名
里親支援ネットワーク事業	養育里親の新規登録者数			
	20世帯	20世帯	21世帯	21世帯
ヤングケアラー支援体制強化事業	関係機関職員研修の参加者数			
	180人	180人	180人	180人
スクールカウンセラー等活用事業	スクールカウンセラーが支援に関わった児童生徒数(不登校等)			
	1,350人	1,500人	1,650人	1,800人
スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーが支援に関わった児童生徒数			
	2,000人	2,150人	2,300人	2,450人
不登校支援の推進	不登校支援の推進			
		プランの更新 (見直し)	プランに基づいた取組の推進	

■モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策2の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
合計特殊出生率	1.55	1.47	1.50	1.46			
保育所待機児童数（人）	439	459	495	184			
放課後児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）（人）	19	122	261	61			
「自分には、よいところがあると思う」そう思う・どちらかといえばそう思う児童の割合（小学校）（％）	85.2	81.5	－	77.2			
「自分には、よいところがあると思う」そう思う・どちらかといえばそう思う生徒の割合（中学校）（％）	75.8	71.2	－	74.3			
「将来の夢や目標を持っている」そう思う・どちらかといえばそう思う児童の割合（小学校）（％）	83.9	82.5	－	78.5			
「将来の夢や目標を持っている」そう思う・どちらかといえばそう思う生徒の割合（中学校）（％）	67.3	66.2	－	65.0			
里親のもとや児童養護施設等において「安心して暮らすことができている」と感じている子どもの割合（％）	－	－	－	72.7			

政策3

生きる力・確かな学力の向上と笑顔あふれる学校づくり

政策の目指す方向

- 子どもが確かな学力と豊かな人間性や社会性を備え、未知の時代をたくましくしなやかに生きるための力を身に付ける教育を推進する。
- 学校の教育環境や特別支援教育などにおいて、多様なニーズに対応し、一人ひとりの学びの基盤を支える。
- 個性と魅力を高め、学びに関わる全ての人の笑顔があふれる学校づくりを進める。

政策目標（政策3）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
子どもの教育環境が整っていると感じる人の割合	51.0%	2018～2021の平均			→	53.9%を超える
「自分には、よいところがあると思う」そう思う・どちらかといえばそう思う児童の割合（小学校）	78.8%	2022年度			→	割合の上昇を目指す
「自分には、よいところがあると思う」そう思う・どちらかといえばそう思う生徒の割合（中学校）	76.2%	2022年度			→	割合の上昇を目指す
「全国学力・学習状況調査」における県の平均正答率の全国との差	小国-2.6 小算-2.2 中国-1.0 中数-0.4	2022年度	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る
一人あたりの時間外在校等時間（月平均）の減少	小38.8時間 中46.9時間 高45.4時間 特27.2時間	2022年度上期			→	減少を目指す
共生社会になっていると感じる人の割合	37.4%	2018～2021の平均			→	39.9%を超える

施策の展開（政策3）

- 夢と生きる力を育む教育
- 学びの基盤を支える
- 笑顔あふれる学校づくりの推進

主な事業と目標（政策3）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
「読み解く力」向上協議会	「読み解く力」向上協議会の参加校数			
	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校
教職員のICT活用指導力の向上	授業にICTを活用して指導できる教員の割合			
	割合の上昇を目指す	割合の上昇を目指す	小90.0% 高90.0% 中90.0% 特80.0%	割合の上昇を目指す
学びに向かう力推進事業	小学校と幼稚園、保育所、認定子ども園等が協働して架け橋期（5歳児から1年生）のカリキュラムの検討・開発を行った割合			
	37%	40%	43%	46%
教員業務支援員配置支援事業	配置校数			
	6学級以上の公立学校に配置	全公立学校に配置	全公立学校に配置	全公立学校に配置
教員へのファーストステップ支援事業	延べ参加者数			
	80名	80名	80名	80名
コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会を設置する公立学校の割合			
	前年度からの増加	前年度からの増加	前年度からの増加	前年度からの増加

モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策3の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
全国学力・学習状況調査の平均正答率（小学校）（%）	国 62.0 算 56.3	国 61 算 65	—	国 61 算 68			
全国学力・学習状況調査の平均正答率（中学校）（%）	国 71.2 数 59.4	国 70 数 57	—	国 63 数 56			
いじめの認知件数（児童生徒1000人あたり）（件）	44.28	50.80	54.05	—			
いじめの解消率	80.4	84.9	74.2	—			
不登校児童生徒数（児童生徒1000人あたり）（人）（小学生）	7.6	9.0	10.5	—			
不登校児童生徒数（児童生徒1000人あたり）（人）（中学生）	33.7	34.3	34.9	—			
不登校児童生徒数（児童生徒1000人あたり）（人）（高校生）	21.7	20.4	23.3	—			
「自分には、よいところがあると思う」そう思う・どちらかといえばそう思う児童の割合（小学校）（%）	85.2	81.5	—	77.2			
「自分には、よいところがあると思う」そう思う・どちらかといえばそう思う生徒の割合（中学校）（%）	75.8	71.2	—	74.3			
「将来の夢や目標を持っている」そう思う・どちらかといえばそう思う児童の割合（小学校）（%）	83.9	82.5	—	78.5			
「将来の夢や目標を持っている」そう思う・どちらかといえばそう思う生徒の割合（中学校）（%）	67.3	66.2	—	65.0			
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」そう思う・どちらかといえばそう思う児童の割合（小学校）（%）	47.4	53.3	—	51.3			
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」そう思う・どちらかといえばそう思う生徒の割合（中学校）（%）	35.1	37.5	—	42.5			
英検3級相当以上の生徒の割合（中学校）（%）	37.5	38.0	—	42.3			
英検準2級相当以上の生徒の割合（高校）（%）	36.6	41.8	—	40.3			

政策4 「自分らしさ」が大切にされ、誰もが活躍できる共生社会づくり

■政策の目指す方向

- 一人ひとりの多様性や「自分らしさ」が認められ、すべての人が相互に人権を尊重し合う共生社会づくりを推進する。
- 誰もが自分らしく活躍できるよう、多様な人が働きやすい環境づくりや柔軟な働き方を推進するとともに、誰もがいつまでも学べ、再挑戦できる環境づくりを進める。

■政策目標（政策4）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
共生社会になっていると感じる人の割合	37.4%	2018～2021の平均			→	39.9%を超える
出産、子育て、介護などとも両立した柔軟な働き方ができる環境が整っていると感じる人の割合	30.5%	2018～2021の平均			→	34.4%を超える
地域とのつながりが維持されていると感じる人の割合	49.9%	2018～2021の平均			→	55.9%を超える
「社会全体における男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合	11.4%	2021年度			→	11.4%を超える
就労支援機関（＊）の支援による就職者数 ＊しがジョブパーク（若者）、シニアジョブステーション滋賀（中高年齢者）、滋賀マザーズジョブステーション（女性）、働き・暮らし応援センター（障害者）、外国人材受入サポートセンター（外国人）	4,025人	2021年度	4,410人	4,500人	4,580人	4,670人

■施策の展開（政策4）

- 人権尊重の社会づくり
- 障害のある人や外国人をはじめ、誰もの「自分らしさ」が大切にされ、居場所があり、活躍できる共生社会の実現
- 女性活躍の推進
- 誰もが活躍できる多様で柔軟な働き方の推進
- 学び直しや再挑戦、異分野・異業種への参入がしやすい環境づくり
- 県立大学における学びの充実
- 新しい滋賀の高専づくり
- 暮らしを支えるセーフティネットの充実

■主な事業と目標（政策4）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
農福連携推進事業	農業と福祉の連携による新たな取組件数（累計）			
	80件	90件	100件	農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に検討予定
介護等の場における障害者就労促進事業	研修の受講修了者数			
	257人 （2022年）	263人 （2023年）	269人 （2024年）	275人 （2025年）
レイカディア大学開催事業	レイカディア大学の応募者数			
	215人	215人	215人	215人
外国青年招致事業	国際理解教育出前講座の受講者数			
	4,100人/年	4,100人/年	4,100人/年	4,100人/年
滋賀県女性活躍推進企業認証制度	滋賀県女性活躍推進企業数（2つ星以上）			
	140社	150社	160社	「パートナーシッププラン」の改定時（R7）に検討予定
滋賀マザーズジョブステーション事業	滋賀マザーズジョブステーションにおける相談件数			
	5,900件	5,900件	6,000件	「パートナーシッププラン」の改定時（R7）に検討予定
女性の起業トータルサポート事業	女性の起業トータルサポート事業で支援を受けた女性の創業および事業継続者数			
	44人	49人	54人	60人

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
中小企業働き方改革推進事業	滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数（従業員数100人以下の企業）			
	50社/年	50社/年	事業廃止	
魅力ある職場づくり事業	「魅力ある職場づくり」推進のために各種アドバイザーを派遣した企業数			
			40社/年	40社/年
しがジョブパーク事業	しがジョブパークの利用者数			
	15,000人	15,000人	15,000人	15,000人
中高年人材新規就業支援事業	シニアジョブステーション滋賀における相談者数			
	7,275人	7,450人	7,625人	7,800人
働き・暮らし応援センター事業	働き・暮らし応援センター登録者の在職者数			
	3,580人	3,710人	3,840人	3,970人
求職者を対象とした職業訓練の実施	高等技術専門学校において実施する短期課程訓練生の就職率			
	80.3%	81.8%	83.3%	85.0%
多様な学び確保推進事業	夜間中学の円滑な運営に向けた支援			
	開設準備	開設準備	開設・運営	運営・研究
県立大学における地域教育プログラム等の推進	近江楽士（地域学）副専攻の称号授与者数			
	21人	23人	25人	27人
県立大学における高度ICT人材の育成	ICT関連副専攻の修了者数			
	15人	15人	15人	15人
滋賀県立高専設置事業（R5）	2028年度に開校			
滋賀県立高等専門学校整備推進事業（R6～）	造成設計	造成設計/造成工事	造成工事/施設設計	施設建設
重層的支援体制整備推進事業	「滋賀の福祉人研修」延べ修了者数（累計）			
	400人	600人	800人	1,000人

■モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策4の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
共生社会になっていると感じる人の割合（％）	—	32.9	39.9	37.6			
地域とのつながりが維持されていると感じる人の割合（％）	—	46.4	51.3	45.8			
育児休業取得率（男性）（事業所規模30人以上）（％）	3.8	4.1	14.5	13.0			
育児休業取得率（女性）（事業所規模30人以上）（％）	97.1	97.1	94.6	95.5			
外国人労働者数（人）	17,238	20,058	20,011	20,881			
障害者労働者（率）（障害者の実雇用率）（％）	2.23	2.28	2.29	2.33			
県内大学における企業等からの派遣による学生数（社会人学生数）（人）	90	113	136	132			
完全失業率 モデル推計値（％）	2.1	1.9	2.4	2.5			
新規求人数に対する充足率（％）	18.0 (2017年)	17.1 (2018年)	16.5 (2019年)	19.7 (2020年)			
ハローワークの紹介による障害者の就職率（％）	54.0	59.4	49.3	50.6			
自殺死亡者数（人口10万人対）（人）	202 (2017年)	204 (2018年)	224 (2019年)	225 (2020年)			
悩みやストレスのある人の率（％）	4.5 (2016年)	—	4.0 (2019年)	—			
悩みやストレスを相談したいが誰にも相談できないでいる人の率（％）	2.3 (2016年)	—	2.5 (2019年)	—			
悩みやストレスを相談したいが、どこに相談したらよいかわからない人の率（％）	2.3 (2016年)	—	2.5 (2019年)	—			
※参考 モニタリング指標のうち、5年毎の調査による指標							
【5年毎】女性の就業率（25歳～44歳）（％）	71.2 (2015年)	—	—	76.9 (2020年)			
【5年毎】共働き世帯割合（％）	51.5 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】管理的職業従事者の女性比率（％）	14.7 (2015年)	—	—	14.4 (2020年)			
【5年毎】女性労働者（率）（％）	52.1 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】男性の家事・育児等時間（6歳未満の子どもを持つ夫婦）（分）	77 (2016年)	—	—	—			
【5年毎】出産・育児による離職率（％）	5.6 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】病気・高齢による離職率（％）	8.5 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】介護・看護による離職率（％）	2.9 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】正規の職員・従業員の割合（％）	56.7 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】正規の職員・従業員の仕事がないから「非正規の職員・従業員」になった者の割合（％）	11.5 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】65歳以上の就業率（％）	22.5 (2015年)	—	—	24.6 (2020年)			
【5年毎】75歳以上の就業率（％）	9.1 (2015年)	—	—	10.6 (2020年)			
【5年毎】高齢者労働者（率）（％）	24.2 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】30歳以上の学生数（人）	1,277 (2015年)	—	—	931 (2020年)			
【5年毎】学習・自己啓発・訓練 行動者率（％）	39.9 (2016年)	—	—	—			
【5年毎】ボランティア活動行動者率（％）	33.9 (2016年)	—	—	—			
【5年毎】趣味・娯楽行動者率（％）	88.5 (2016年)	—	—	—			
【5年毎】1日の時間の使い方（休養・くつろぎ、趣味・娯楽等の3次活動の行動時間）（分）	377 (2016年)	—	—	—			
【5年毎】交際・付き合い行動者率（一週間の平均）（％）	9.0 (2016年)	—	—	—			

政策5 暮らしを支え豊かにする基盤づくり

政策の目指す方向

- 自然環境が持つ多様な機能もいかしながら、生活や産業を支える強靱な社会インフラ整備・維持更新を着実に推進する。
- デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造の実現を目指す。
- 生涯学習の振興、図書館機能・ネットワークの充実や、県民参加の議論の場づくりなどによって、知や情報に誰もが容易かつ自由に触れることができ、様々な意見を交わすことができる地方自治の土壌づくりを行う。

政策目標（政策5）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
道路などのインフラが整っていると感じる人の割合	46.7%	2018～2021の平均	—	—	→	54.3%を超える
琵琶湖や山といった身近な自然や環境が守られていると感じる人の割合	66.1%	2018～2021の平均	—	—	→	69.4%を超える
災害に対する備えが進んでいると感じる人の割合	30.9%	2018～2021の平均	—	—	→	32.4%を超える
デジタル化が進んで便利になったと思う人の割合	47.2%	2021年度	—	—	→	50.0%を超える
「滋賀県道路整備アクションプログラム2023」に基づく、県管理道路の整備延長	—	—	3.0km/年	10.0km/年	4.0km/年	4.0km/年
「滋賀県河川整備5か年プラン（第3期）」に基づく、河川整備完了区間の延長	—	—	2.0km/年	2.1km/年	2.4km/年	2.4km/年
大区画ほ場整備率（50ha以上）	6.7%	2019年	7.1% （2021年）	7.4% （2022年）	7.6% （2023年）	7.9% （2024年）
污水处理人口普及率 （下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽等の污水处理施設を利用できる状態にある人口の割合）	99.1%	2021年度末	99.45%	99.63%	99.80%	99.81%
間伐等を必要とする人工林に対する整備割合	69%	2021年度	90%	90%	90%	90%
県政に関心を持つ人の割合	64.9%	2018～2021の平均	—	—	→	71.0%を超える

施策の展開（政策5）

- 強靱な社会インフラの整備、維持管理
- グリーンインフラの推進
- 暮らしをより豊かにするためのDX推進と人材育成
- 生涯学習の振興、図書館の機能・ネットワークの充実
- みんなで熟議の滋賀県政

主な事業と目標（政策5）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
道路整備事業	「滋賀県道路整備アクションプログラム2023」に基づく、県管理道路の整備延長 3.0 km/年 10.0 km/年 4.0 km/年 4.0 km/年			
河川整備事業	「滋賀県河川整備5か年プラン（第3期）」に基づく、河川整備完了区間の延長 2.0 km/年 2.1 km/年 2.4 km/年 2.4 km/年			
通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害危険箇所整備箇所数 8箇所/年 11箇所/年 6箇所/年 3箇所/年			
補助道路修繕事業・単独道路補修事業	県が管理する橋りょう（3,030橋）の内、橋梁長寿命化修繕計画に基づく要対策判定の件数 60橋 54橋 48橋 42橋			
みずべみらい再生事業	年間を通じて竹木伐採および堆積土砂撤去に取り組む箇所数 250箇所/年 250箇所/年 250箇所/年 250箇所/年			
農業水利施設のアセットマネジメント	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積 32,244ha 32,741ha 36,697ha 農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に設定予定			
経営体育成基盤整備事業、農地耕作条件改善事業	スマート農業が活用できる基盤整備に新規着手する集落数 120集落 125集落 134集落 140集落			
流域下水道施設建設事業	流域下水道管渠工事完了延長 ※括弧書きは、これまでの累計 0.9km (367.3km) 1.9km (369.2km) 1.4km (370.6km) 1.7km (372.3km)			
流域下水道管渠調査	流域下水道幹線 管渠調査延長 ※括弧書きは、第2期実施計画中の累計 40km (40km) 32km (72km) 30km (102km) 28km (130km)			
水道管路の耐震化事業	管路の耐震化率（水道用水供給事業） 42.0% 43.1% 44.4% 46.0%			
補助造林事業	年間再造林面積 35ha 43ha 50ha 58ha			
グリーンインフラ推進事業	（仮称）グリーンインフラ取組方針の策定 取組方針案の検討 取組方針の策定 推進組織の立ち上げ 環境ごだわり指針の改定 —			
オープンデータ化の徹底および利活用の推進	データ活用に適した形式でオープンデータ化された情報数 95種 130種 165種 200種			
子ども読書活動推進事業	学校の授業時間以外に、書段（月曜日から金曜日）、1日あたり10分以上読書している者の割合（%） 小学校 58.0% 小学校 60.0% 小学校 62.0% 小学校 65.0% 中学校 45.0% 中学校 46.0% 中学校 48.0% 中学校 50.0%			

■**モニタリング指標**（基本構想モニタリング指標のうち、政策５の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
土砂災害危険箇所整備箇所数（箇所）	554	562	567	575			
道路整備率（％）	60.3 (2017年)	－	60.5	60.6			
道路の点検率（％）	99.9	－	100.0	100.0			
河川整備率（％）	55.9	56.1	56.2	56.2			
高速通信網のカバー率（％）	－	－	－	－			
※参考 モニタリング指標のうち、５年毎の調査による指標							
【５年毎】学習・自己啓発・訓練 行動者率（％）	39.9 (2016年)	－	－	－			

政策6 人々の幸せと地域の健康を支える交通まちづくり

■政策の目指す方向

- 様々なサービス機能が集積した多様な拠点を形成し、それらを公共交通サービスで結ぶ「拠点連携型都市構造」の実現を市町とともに進めていく。
- 「誰もが、行きたいときに、行きたいところに移動ができる」滋賀の実現に向け、民公共創により、地域交通ネットワークの維持強化を進める。
- 持続可能な地域交通のあり方の検討と合わせて、施策実現に向けた財源確保の手段について検討を進める。

■政策目標（政策6）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
鉄道やバスなどの公共交通が整っていると感じる人の割合	28.4%	2018～2021の平均			→	32.0%を超える
県全体の鉄道・バス乗車人員（1日平均）	337,164人	2020年			→	増加を目指す

■施策の展開（政策6）

- 「拠点連携型都市構造」のまちづくりの推進
- 民公共創による地域交通ネットワークの維持強化
- 移動を支え合い交通をより良くするための税制の検討推進

■主な事業と目標（政策6）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
都市再生整備計画関連事業	立地適正化計画の策定公表数（累計）			
	10市町	11市町	12市町	13市町
近江鉄道線再構築事業	近江鉄道線利用者数（年間）			
	459万人 (2022年)	4,372,304人	4,418,704人	4,465,104人
鉄道利用促進事業 鉄道の維持・活性化のための利用促進事業	J R 西日本および J R 東海 一日平均旅客乗車人員（在来線）			
	260,700人 (2022年)	267,000人	273,200人	279,300人
地方バス等対策費事業	地域間幹線系統の路線数および利用者数の対前年度比			
	路線数：11路線 利用者数の対前年度 比：101%以上	路線数：11路線 利用者数の対前年度 比：101%以上	路線数：11路線 利用者数の対前年度 比：101%以上	路線数：11路線 利用者数の対前年度 比：101%以上

■モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策6の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
県全体の鉄道・バス乗車人員（1日平均）（人）	431,112 (2017年)	437,188 (2018年)	434,805 (2019年)	337,164 (2020年)			
客観的健康寿命（日常生活に動作が自立している期間の平均）（男性）（年）	80.28 (2017年)	80.85 (2018年)	80.78 (2019年)	—			
客観的健康寿命（日常生活に動作が自立している期間の平均）（女性）（年）	84.26 (2017年)	84.34 (2018年)	84.39 (2019年)	—			
主観的健康寿命（日常生活に制限がない期間の平均）（男性）（年）	72.30 (2016年)	—	—	73.46 (2019年)			
主観的健康寿命（日常生活に制限がない期間の平均）（女性）（年）	74.07 (2016年)	—	—	74.44 (2019年)			
観光消費額（億円）	1,972	2,035	1,329	1,173			
交通事故による死者数（人）	39	57	49	37			
交通事故による死傷者数（人）	5,400	4,649	3,604	3,567			
温室効果ガス削減率（対2013年度比）（%）	▲8.7 (2016年)	▲13.5 (2017年)	▲20.7 (2018年)	▲22.2 (2019年)			
※参考 モニタリング指標のうち、5年毎の調査による指標							
【5年毎】趣味・娯楽行動者率（%）	88.5 (2016年)	—	—	—			
【5年毎】食料品アクセス困難人口（千人）	85 (2015年)	—	—	—			

政策7 安全・安心な地域づくり

政策の目指す方向

- 激甚化・頻発化する災害への対応能力の向上に努めるとともに、自助・共助による地域防災力を強化する。
- 犯罪・交通事故の少ない地域づくりを推進する。
- 空き家対策や地域の特性に合ったコミュニティづくり、地域づくり人材の育成・確保を進める。

政策目標（政策7）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
災害に対する備えが進んでいると感じる人の割合	30.9%	2018～2021の平均			→	32.4%を超える
犯罪や事故が少なく、安全・安心な生活が送れていると感じる人の割合	68.2%	2018～2021の平均			→	73%を超える
刑法犯認知件数	6,830件	2022年	「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議で定める目標の達成	「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議で定める目標の達成	「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議で定める目標の達成	「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議で定める目標の達成
交通事故による死者数	38人	2022年	滋賀県交通対策協議会で定める目標の達成	滋賀県交通対策協議会で定める目標の達成	滋賀県交通対策協議会で定める目標の達成	滋賀県交通対策協議会で定める目標の達成
交通事故による重傷者数	322人	2022年	滋賀県交通対策協議会で定める目標の達成	滋賀県交通対策協議会で定める目標の達成	滋賀県交通対策協議会で定める目標の達成	滋賀県交通対策協議会で定める目標の達成
地域とのつながりが維持されていると感じる人の割合	49.9%	2018～2021の平均			→	55.9%を超える

施策の展開（政策7）

- 災害にも強い地域づくり、防災人材の育成・確保
- 犯罪・交通事故の少ない安全・安心な地域づくり
- 空き家の発生予防・利活用と管理不全空き家の除却の促進
- 地域特性に合ったコミュニティづくりと地域づくり人材の育成・確保

主な事業と目標（政策7）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
自主防災組織等リーダーの育成	防災士の養成人数 3,300人（累計） 3,550人（累計） 3,800人（累計） 4,050人（累計）			
水害に強い地域づくり事業	避難計画の策定地区数 6地区/年 6地区/年 6地区/年 5地区/年			
水害に強い地域づくり計画の策定・共有、浸水警戒区域の指定（重点地区）	浸水警戒区域の指定地区数 2地区/年 3地区/年 3地区/年 3地区/年			
医療救護活動緊急防災対策事業	大規模災害を想定した訓練（※）の実施 ※保健医療活動の総合調整を行う保健医療調整本部訓練、災害拠点病院（DMAT）と連携したDMAT調整本部や現場救護所の運営訓練の実施。原子力災害においては、原子力災害拠点病院等と連携した避難中継書等での医療救護活動等の訓練の実施。 大規模地震等1回 原子力災害1回 大規模地震等1回 原子力災害1回 大規模地震等1回 原子力災害1回 大規模地震等1回 原子力災害1回			
県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	特殊詐欺の被害件数、被害の阻止率 滋賀県特殊詐欺根絶官民会議で掲げる抑止目標の達成 事業廃止			
安全安心情報の発信・広報啓発高度化事業（R6） SNSで犯罪防犯情報発信事業（R7）	特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の被害件数（新たな手口類型） 滋賀県特殊詐欺根絶官民会議で掲げる抑止目標の達成 被害件数を前年より減少させる 滋賀県特殊詐欺根絶官民会議で掲げる抑止目標の達成 被害件数を前年より減少させる 滋賀県特殊詐欺根絶官民会議で掲げる抑止目標の達成 被害件数を前年より減少させる（予定）			
安全・安心アプリ導入事業（R5～R6） 安全・安心アプリ利用促進事業（R7）	アプリのダウンロード累計数 14,000件 28,000件 42,000件			
高齢者交通安全対策事業	体験型機器（オブジェ・KYT・VR横断歩行シミュレータ）を活用した交通安全教育の受講者数 1,100人/年度 1,100人/年度 1,200人/年度 1,200人/年度			
道路整備事業	通学路などの歩道整備 3.5 km/年 7.5 km/年 4.5 km/年 3.8km/年			
空き家対策事業	市町空き家バンクにおける空き家売買等の成約件数 130件/年 140件/年 150件/年 160件/年			
空き家対策事業	特定空家等の改善件数 25件/年 25件/年 25件/年 25件/年			
地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト	地域課題解決プロジェクト組成数 5件 5件 5件 R7年度に検討			

■モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策7の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
自主防災組織の活動カバー率（％）	88.2	88.8	90.8	90.0			
刑法犯認知件数（件）	7,967	6,771	6,039	5,814			
交通事故による死者数（人）	39	57	49	37			
交通事故による死傷者数（人）	5,400	4,649	3,604	3,567			
地域とのつながりが維持されていると感じる人の割合（％）	－	46.4	51.3	45.8			
悩みやストレスを相談したいが誰にも相談できない人の率（％）	4.5 (2016年)	－	4.0 (2019年)	－			
悩みやストレスを相談したいが、どこに相談したらよいかわからない人の率（％）	2.3 (2016年)	－	2.5 (2019年)	－			
※参考 モニタリング指標のうち、5年毎の調査による指標							
【5年毎】住宅の耐震化率（％）	81.0 (2013年)	－	86.1 (2018年)	－			
【5年毎】ボランティア活動行動者率（％）	33.9 (2016年)	－	－	－			
【5年毎】ボランティア行動者率（地域社会とのつながりが強い町内会などの組織に加入して実施）（％）	18.6 (2016年)	－	－	－			
【5年毎】交際・付き合い行動者率（一週間の平均）（％）	9.0 (2016年)	－	－	－			

政策8 経営基盤の強化と次世代の産業の創出

■政策の目指す方向

- コロナ禍など、社会や経済が複雑に変化する中、Society 5.0（超スマート社会）時代における滋賀の成長を支える産業の創出・創造や社会的課題のビジネスによる解決に向けた取組を促進する。
- 中小企業の経営基盤や地場産業の技術力・発信力の強化を図るとともに、地域の新たな需要や雇用を生み出す起業・創業を促進する。
- 多様な人材と県内企業との接点（インターフェイス）の質的向上と量的拡大により県内企業の人材を確保するとともに、DXやCO₂ネットゼロ等社会変革へ対応できる人材の育成を推進する。

■政策目標（政策8）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
県内の中小企業の活動が活発と感じる人の割合	26.9%	2018～2021の平均			→	30.0%を超える
付加価値額	28,032億円	2020年	28,873億円 (2021年)	29,739億円 (2022年)	30,631億円 (2023年)	31,550億円 (2024年)
開業率	4.7%	2020年度	4.8% (2022年度)	4.8% (2023年度)	5.0% (2024年度)	5.0% (2025年度)

■施策の展開（政策8）

- 社会・経済情勢の変化に対応した事業展開の支援と先端技術を活用したイノベーション創出
- 社会・経済情勢の変化や世界の潮流を踏まえた産業創造（産業立地）
- 中小企業の経営基盤の強化による持続的な発展への支援
- 地場産業の技術力・発信力の強化
- 起業・スタートアップ支援
- 産業のひとづくりの推進、新しい滋賀の高専づくり

■主な事業と目標（政策8）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
近未来技術等社会実装推進事業（～R6） プロジェクトチャレンジ支援事業（R7）	滋賀県をフィールドとした実証実験件数（累計）			
	30件	36件	42件	48件
海外展開チャレンジ支援事業（R5） グローバル市場魅力向上支援事業（R6～）	新たな海外展開・輸出につながった件数（累計）			
	10件	15件	20件	25件
企業人材のDXスキル強化支援事業	DX人材の育成に取り組む、もしくは、育成することを検討する事業者数			
	20者/年	20者/年	20者/年	R7年度に検討
プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業の新製品等開発計画の認定件数			
	9件/年	9件/年	10件/年	10件/年
オープンイノベーション推進事業	研究体を組成し、外部資金等の各種プロジェクトに応募した件数			
	8件	8件	8件	8件
産業立地の促進	地域未来投資促進法に基づく滋賀県基本計画にかかる地域経済牽引事業計画の承認件数			
	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年
滋賀県事業承継ネットワーク連携促進事業	滋賀県事業承継ネットワークからの専門家派遣を通じた事業承継計画策定件数			
	15件	15件	20件	20件
小規模事業経営支援事業費補助金	経営発達支援計画に掲げる売上増加事業者数目標を達成した商工会・商工会議所の数（全体25団体）			
	14団体	16団体	18団体	20団体
滋賀の地域中核企業成長支援事業	商談会受注側参加企業数			
	100者/年	100者/年	100者/年	100者/年
つちっこプログラム	つちっこプログラムの年間実施件数			
	230件/年	230件/年	230件/年	230件/年
地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	地場産業事業者と近江のデザイナーのマッチング件数			
	6件/延べ	6件/延べ	6件/延べ	R7年度に検討
地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業	県内小学校において体験学習を実施した件数			
	10件	10件	10件	10件

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
「おいしが うれしが」食の魅力発信事業	滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロー数			
	8,000人	9,000人	10,000人	11,000人
みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト(R5) 「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト(R6～)	近江米新品種の作付面積			
	60ha	500ha	700ha	1,000ha
県がセールズ担当として”湖魚”の魅力売り歩く事業	琵琶湖八珍マイスター登録件数			
	278件	289件	300件	310件
滋賀県起業支援事業（～R6） 起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業（R7）	本事業を通じた起業者数			
	15者	15者	15者	15者
滋賀県成長産業発掘・育成事業（R5） しがテック・スタートアップ創出事業（R6～）	新たに発掘した事業化シーズ件数			
	24件	24件	24件	R7年度に検討
【再掲】女性の起業トータルサポート事業	女性の起業トータルサポート事業で支援を受けた女性の創業および事業継続者数			
	44人	49人	54人	60人
しがジョブパーク事業	しがジョブパークにおける企業相談件数			
	1,700件	1,750件	1,800件	1,850件
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数			
	1,100件	1,100件	1,100件	660件
若年層等確保・定着支援事業	補助金交付件数（①奨学金返還支援 ②スキルアップ支援）			
			①30件 ②20件	①70件 ②20件
在職者訓練（技能向上セミナー）の実施	高等技術専門学校において実施する在職者訓練（技能向上セミナー）の定員充足率			
	76.2%	77.5%	78.8%	80.0%
【再掲】滋賀県立高専設置事業（R5） 【再掲】滋賀県立高等専門学校整備推進事業（R6～）	2028年度に開校			
	造成設計	造成設計/造成工事	造成工事/施設設計	施設建設

■モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策8の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
県内総生産（実質）（百万円）	6,627,551 (2016年)	6,922,555 (2017年)	7,002,952 (2018年)	6,998,493 (2019年)			
1人当たり県内総生産（千円）	4,689 (2016年)	4,896 (2017年)	4,952 (2018年)	4,816 (2019年)			
1人当たり県民所得（千円）	3,264 (2016年)	3,394 (2017年)	3,373 (2018年)	3,354 (2019年)			
特許出願件数（件）	1,010	997	963	—			
1事業所当たりの付加価値額（従業者4人以上の事業所）（百万円）	1066.9 (2017年)	1072.2 (2018年)	1099.6 (2019年)	—			
従業者1人当たりの付加価値額（従業者4人以上の事業所）（百万円）	18.3 (2017年)	18.2 (2018年)	18.0 (2019年)	—			
貿易額（輸出額＋輸入額）（百万円）	1,295,755 (2017年)	1,351,038 (2018年)	863,240 (2019年)	875,638 (2020年)			
開業率（％）	4.7 (2017年)	4.0 (2018年)	3.7 (2019年)	4.7 (2020年)			
廃業率（％）	3.4 (2017年)	2.9 (2018年)	2.9 (2019年)	3.3 (2020年)			
中小企業・小規模事業所の数	34,608 (2016年)	—	—	—			
観光消費額（億円）	1,972	2,035	1,329	1,173			
農業産出額（億円）	641	647	619	—			
林業産出額（千万円）	91	108 (2018年)	90 (2019年)	81 (2020年)			
琵琶湖漁業の漁獲量（t）	770	811	759	—			
県内の電力供給量に占める再生可能エネルギー発電量の割合（％）	8.7	9.5	10.4	—			
第2次産業のエネルギー生産性（エネルギー消費量当たり付加価値額）（百万円/TJ）	53.7 (2015年)	—	—	73.1 (2018年)			
温室効果ガス削減量（対2013年度比）（％）	▲8.7 (2016年)	▲13.5 (2017年)	▲20.7 (2018年)	▲22.2 (2019年)			
有効求人倍率（％）	1.38	1.31	0.86	0.97			
完全失業率 モデル推計値（％）	2.1	1.9	2.4	2.5			
新規求人数に対する充足率（％）	18.0 (2017年)	17.1 (2018年)	16.5 (2019年)	19.7 (2020年)			
育児休業取得率（男性）（事業所規模30人以上）	3.8	4.1	14.5	13.0			
育児休業取得率（女性）（事業所規模30人以上）	97.1	97.1	94.6	95.5			
県内大学における企業等からの派遣による学生数（社会人学生数）（人）	90	113	136	132			
障害者労働者（率）（障害者の実雇用率）（％）	2.23	2.28	2.29	2.33			
外国人労働者数（人）	17,238	20,058	20,011	20,881			
ハローワークの紹介による障害者の就職率（％）	54.0	59.4	49.3	50.6			
自殺死亡者数（人口10万人対）（人）	202 (2017年)	204 (2018年)	224 (2019年)	225 (2020年)			
悩みやストレスのある人の率（％）	50 (2016年)	—	51 (2019年)	—			
※参考 モニタリング指標のうち、5年毎の調査による指標							
【5年毎】実収入（二人以上の世帯のうちの勤労者世帯）（円）	488,353 (2014年)	—	527,636 (2019年)	—			
【5年毎】消費支出（二人以上の世帯のうちの勤労者世帯）（円）	298,529 (2014年)	—	265,887 (2019年)	—			
【5年毎】年間収入のジニ係数（二人以上の世帯）	0.293 (2014年)	—	0.262 (2019年)	—			
【5年毎】正規の職員・従業員の割合（％）	56.7 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】正規の職員・従業員の仕事がないから「非正規の職員・従業員」についての割合（％）	11.5 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】管理的職業従事者の女性比率（％）	14.7 (2015年)	—	—	14.4 (2020年)			
【5年毎】女性の就業率（25歳～44歳）	71.2 (2015年)	—	—	76.9 (2020年)			
【5年毎】高齢者労働者（率）（％）	24.2 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】女性労働者（率）（％）	52.1 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】65歳以上の就業率（％）	22.5 (2015年)	—	—	24.6 (2020年)			
【5年毎】75歳以上の就業率（％）	9.1 (2015年)	—	—	10.6 (2020年)			
【5年毎】出産・育児による離職率（％）	5.6 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】介護・看護による離職率（％）	2.9 (2017年)	—	—	—			
【5年毎】病気・高齢による離職率（％）	8.5 (2017年)	—	—	—			

政策9 滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進と地域の活力づくり

■政策の目指す方向

●ビワイチをはじめとする滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進や、ここ滋賀を中心とした首都圏での情報発信など、更なる滋賀の魅力発信に取り組み、国内外からの観光誘客を図るとともに、コロナ禍において進展したデジタル技術を活用しながら地域の活力づくりを進め、関係人口の創出をめざす。

■政策目標（政策9）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
滋賀県の魅力が発信されていると感じる人の割合	32.4%	2018～2021の平均				34.8%を超える
延べ観光入込客数	37,007,374人	2021年	54,100,000人 (2024年までに達成)		59,000,000人 (2027年までに達成)	
観光消費額	1,173億円	2021年	2,139億円 (2024年までに達成)		2,227億円 (2027年までに達成)	
移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数	187世帯	2021年度	650世帯	650世帯	650世帯	650世帯

■施策の展開（政策9）

- 新たな時代に対応する滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進
- ビワイチの推進
- 移住促進、DXの推進などによる関係人口の創出
- 首都圏およびWEBメディアなどでの情報発信の充実

■主な事業と目標（政策9）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
シガリズム魅力向上・発信事業（Ｒ５） シガリズム観光誘客キャンペーン事業（Ｒ６） 観光産業活性化事業（Ｒ７）	新たに創出するシガリズムコンテンツ数			
	64件	64件	累計210件（2027年までに達成）	
ビワイチ観光推進事業	435箇所 （2024年度までに達成）		目標変更	
琵琶湖一周サイクリング体験者数				
ビワイチ観光推進事業			14万人（2027年までに達成）	
ビワイチ走行空間整備事業	ビワイチルート【上級コース】の自転車通行帯整備			
	4 km/年	4 km/年	4 km/年	4 km/年
デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業	デジタル地域コミュニティ通貨のユーザー数増加			
	6,300人	6,600人	900人	900人
農村活性化しがのふるさと支え合いプロジェクト	農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数			
	25地区	29地区	33地区	農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に検討予定
ここ滋賀推進事業	「滋賀に観光に行きたい」と答えた来館者の割合			
	93%以上	93%以上	95%以上	95%以上
滋賀の戦略的県外PR事業	県外向けニュースリリースの回数			
	20回/年	20回/年	20回/年	20回/年

■モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策9の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
観光消費額（億円）	1,972	2,035	1,329	1,173			
社会増減率（%）	1.3	2.6	0.0	0.2			
※参考 モニタリング指標のうち、5年毎の調査による指標							
【5年毎】昼夜間人口比率（%）	96.5 (2015年)	—	—	96.9 (2020年)			

政策 10 持続可能な農林水産業の確立と農山漁村の多面的価値の発揮

政策の目指す方向

- 需要の変化に応じた農林水産物の生産振興やブランド力向上、グリーン化・スマート化を推進するとともに、担い手の確保・育成や経営力の強化を図ることで、持続可能な農林水産業の確立を目指す。
- 集落と多様な主体との連携・協働を促進し、農山漁村の持つ多面的機能の発揮につなげる。

政策目標（政策 10）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
農林水産業に魅力を感じている人の割合	32.8%	2018～2021の平均			→	35.8%を超える
農山漁村が持つ美しい風景や生活文化が守られていると感じる人の割合	62.3%	2018～2021の平均			→	66.2%を超える
琵琶湖や山といった身近な自然や環境が守られていると感じる人の割合	66.1%	2018～2021の平均			→	69.4%を超える
水稻新品種「きらみずき」作付面積	—	2022年			→	1,000ha
園芸特産品目の産出額（野菜・果樹・花き・茶）	129億円	2020年	161億円 (2022年)	163億円 (2023年)	165億円 (2024年)	農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に検討予定
近江牛の飼養頭数	15,316頭	2021年	15,750頭	16,000頭	16,300頭	農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に検討予定
林業産出額	81千万円	2020年	87千万円 (2022年)	93千万円 (2023年)	99千万円 (2024年)	105千万円 (2025年)
県産材の素材生産量	99,400m ³	2021年度	144,000m ³	147,000m ³	150,000m ³	153,000m ³
琵琶湖漁業の漁獲量	759t	2020年	850t (2022年)	900t (2023年)	900t (2024年)	950t (2025年)
農林水産業 新規就業者数	110人 農業103人 林業5人 水産業2人	直近年の平均	123人 農業115人 林業6人 水産業2人	123人 農業115人 林業6人 水産業2人	123人 農業115人 林業6人 水産業2人	123人 農業115人 林業6人 水産業2人

施策の展開（政策 10）

- 需要の変化に応じた農林水産物の生産振興とブランド力向上
- 農林水産業におけるグリーン化・スマート化の推進
- 農林水産業の担い手の確保・育成
- 多様な主体の連携・協働による地域資源の保全・活用

主な事業と目標（政策 10）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
世界農業遺産まるごと県外PR事業	「おいしが うれしが」キャンペーン登録店舗数（首都圏）			
	125店舗	130店舗	135店舗	140店舗
しがの水田フル活用総合対策事業	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア（直近7ヵ年の中席5ヵ年の平均）			
	2.14%	2.15%	2.16%	2.17%
みらいにつなぐ滋賀の園芸産地づくり事業	新たに産地戦略を作成した産地数			
	10産地	10産地	10産地	10産地
みらいへつなぐ近江牛の振興対策	和牛子牛の生産頭数			
	1,870頭	1,920頭	1,960頭	農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に検討予定
未来へつなぐ木の良さ体感事業	県産材を活用する建築設計に関する支援を行った建築物数（累計）			
	20件	25件	30件	35件
びわ湖材産地証明事業	びわ湖材製品出荷量（原木換算）			
	74,400㎡	80,200㎡	86,000㎡	91,800㎡
【再掲】県がセールス担当として”湖魚”の魅力を売り歩く事業	琵琶湖八珍マイスター登録件数			
	278件	289件	300件	310件
農山漁村発イノベーション支援事業	6次産業化を含む経営改善戦略や総合化事業計画等を策定・実践する経営体数（累計）			
	23経営体	28経営体	33経営体	農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に検討予定
「おいしが うれしが」食の魅力発信事業	「おいしが うれしが」キャンペーン登録事業者数(生産者除く)			
	1,150事業者	1,200事業者	1,250事業者	農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に検討予定
オーガニック近江米等産地育成事業	オーガニック農業実施面積（水稻）			
	315ha	330ha	345ha	400ha
環境こだわり農産物等流通・販売強化事業	環境こだわり農産物等の専用コーナーを新たに設置する店舗数（県内）			
	5店舗	10店舗	15店舗	20店舗
しがのスマート農業技術実装支援強化事業	スマート農業を活用する経営体数（累計）			
	400経営体	500経営体	事業廃止	
水産資源の最大活用に向けたスマート水産業体制整備事業	漁獲情報の電子化率			
	50%	60%	65%	70%

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
人・農地の未来を考える地域計画推進事業（R5） 地域計画策定推進緊急対策事業（R6～）	地域計画が策定された地域の集落数			
	600集落	1,200集落	1,200集落以上	1,200集落以上
みらいの担い手総合支援事業（R5） 先進農業者総合支援事業（R6～）	先進農業者経営相談件数（2023年からの累積値）			
	50人	100人	150人	200人
新規就農者確保事業	新規就農者数（2023年からの累積値）			
	115人	230人	345人	460人
みらいの就農促進・定着支援事業（R5） 新規就農促進・定着支援事業（R6～）	就農相談員による就農相談延べ件数（2022年からの累積値）			
	240人	360人	480人	600人
女性新規就農者確保事業	女性の新規就農者数（2021～2025年度の5年間の累計）			
	24人（累計72人）	24人（累計96人）	24人（累計120人）	パートナーシッププランの改定時（R7）に検討予定
森林・林業人材育成事業	滋賀もりづくりアカデミーで技術習得に取り組んだ新規林業就業者数 ※（ ）は2020年度からの累計			
	6人（20人）	6人（26人）	6人（32人）	6人（38人）
しがの漁業担い手フルサポート事業	新規漁業就業者数（研修制度を活用して就業した者）			
	累計6人 （2021年度～）	累計8人 （2021年度～）	累計10人 （2021年度～）	累計12人 （2021年度～）
水産業改良普及事業	ふなずし講習会参加者数			
	790人	820人	850人	880人
農山村活性化「しがのふるさと支え合いプロジェクト」	農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数			
	25地区	29地区	33地区	農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に検討予定
世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合			
	46%	53%	60%	農業・水産業基本計画の数値目標の見直し時（R7）に検討予定
淀川源流の森活用・保全事業（R5） 巨樹・巨木林保全活用事業（R6～）	エコツーリズムの推進			
	・エコツアーのモデル実施 ・自然環境調査	・エコツアーの実施 ・エコツーリズム推進に向けた体制強化 ・既存ツアーの磨き上げ	・エコツアーの実施 ・エコツーリズム推進に向けた体制強化 ・エコツアーの充実化	・エコツアーの実施 ・エコツーリズム推進に向けた体制強化 ・エコツアーのプロモーション

■モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策10の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
県内総生産（実質）（百万円）	6,427,551 （2016年）	6,922,555 （2017年）	7,002,952 （2018年）	6,998,493 （2019年）			
1人当たり県内総生産（千円）	4,689 （2016年）	4,896 （2017年）	4,952 （2018年）	4,816 （2019年）			
1人当たり県民所得（千円）	3,264 （2016年）	3,394 （2017年）	3,373 （2018年）	3,354 （2019年）			
農業産出額（億円）	641	647	619	—			
林業産出額（千万円）	91 （2017年）	108 （2018年）	90 （2019年）	81 （2020年）			
琵琶湖漁業の漁獲量（t）	770	811	759	—			
琵琶湖の水質（窒素）（mg/l）	北湖0.20 南湖0.32	北湖0.20 南湖0.26	北湖0.20 南湖0.28	北湖0.20 南湖0.27			
琵琶湖の水質（りん）（mg/l）	北湖0.008 南湖0.019	北湖0.007 南湖0.016	北湖0.008 南湖0.020	北湖0.008 南湖0.020			
温室効果ガス削減量（対2013年度比）（％）	▲8.7 （2016年）	▲13.5 （2017年）	▲20.7 （2018年）	▲22.2 （2019年）			
※参考 モニタリング指標のうち、5年毎の調査による指標							
【5年毎】ボランティア活動行動率（自然や環境を守るための活動）（％）	6.8 （2016年）	—	—	—			

政策 11 琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用

政策の目指す方向

- 森・川・里・湖のつながりを踏まえ、琵琶湖とそれを取り巻く環境の保全再生を図るとともに、そこから得られる自然の恵みを持続的に活用する取組を推進する。
- 多様な主体との協働により、琵琶湖版のSDGsである「マザーレイクゴールズ（MLGs）」を推進する。

政策目標（政策 11）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
琵琶湖や山といった身近な自然や環境が守られていると感じる人の割合	66.1%	2018～2021の平均			→	69.4%を超える
農山漁村が持つ美しい風景や生活文化が守られていると感じる人の割合	62.3%	2018～2021の平均			→	66.2%を超える
琵琶湖の水質（窒素）	北湖0.19mg/l 南湖0.26mg/l	2022年度	北湖0.20mg/l 南湖0.24mg/l	北湖0.20mg/l 南湖0.24mg/l	北湖0.20mg/l 南湖0.24mg/l	北湖0.20mg/l 南湖0.24mg/l
琵琶湖の水質（りん）	南湖0.018mg/l	2022年度	南湖0.015mg/l	南湖0.015mg/l	南湖0.015mg/l	南湖0.015mg/l
琵琶湖南湖の水草繁茂面積	望ましい状態である 20～30km ² 30.17km ²	2022年度	望ましい状態である 20～30km ²	望ましい状態である 20～30km ²	望ましい状態である 20～30km ²	望ましい状態である 20～30km ²
琵琶湖漁業の漁獲量	759t	2020年	850t (2022年)	900t (2023年)	900t (2024年)	950t (2025年)
マザーレイクゴールズ（MLGs）の認知度	25.8%	2021年度	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%
汚水処理人口普及率 （下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽等の汚水処理施設を利用できる状態にある人口の割合）	99.1%	2021年度末	99.45%	99.63%	99.80%	99.81%
間伐等を必要とする人工林に対する整備割合	69.0%	2021年度	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
県内の保護・保全地域の面積 （2030年までに+5,000ha）	167,616ha	2022年度	戦略策定、目標設定	保護・保全地域の拡大 （+715ha）	保護・保全地域の拡大 （+715ha）	保護・保全地域の拡大 （+715ha）

施策の展開（政策 11）

- 琵琶湖の保全再生と活用
- 生物多様性の保全
- 多面的機能の持続的発揮に向けた森林づくり

主な事業と目標（政策 11）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
「びわ湖の日」活動推進事業	「びわ湖の日」関連企画・イベントの協力者数			
	50者	60者	70者	80者
マザーレイクゴールズ推進事業	ワークショップの開催回数			
	30回	30回	30回	30回
水草刈取事業	水草の表層刈取の重量			
	2,066t	2,066t	2,066t	2,066t
水草除去事業	水草の根こそぎ除去の面積			
	700ha	700ha	700ha	700ha
流域下水道施設建設事業 汚水処理施設整備促進事業	下水道処理人口普及率（下水道を利用できる状態にある人口の割合）			
	93.40%	94.05%	94.70%	94.86%
水産多面的機能発揮対策事業	地域の組織が行う漁場保全活動の延べ面積			
	6,196.3ha	6,196.3ha	6,196.3ha	6,196.3ha
生物多様性しが戦略推進事業	県内の保護・保全地域の面積（2030年までに＋5,000ha）			
	戦略策定、目標設定	保護・保全地域の拡大 （＋715ha）	保護・保全地域の拡大 （＋715ha）	保護・保全地域の拡大 （＋715ha）
侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業	侵略的外来水生植物の年度末生育面積（千㎡）			
	34千㎡	33千㎡	目標変更	
ニホンジカ対策事業	ニホンジカの年間捕獲頭数			
	13,000頭	10,000頭	9,000頭	7,000頭
【再掲】補助造林事業	年間再造林面積			
	35ha	43ha	50ha	58ha
災害に強い森林づくり事業	ライフライン保全に向けた森林整備箇所数（累計）			
	15箇所	20箇所	25箇所	30箇所

モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策 11 の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
林業産出額（千万）	91 (2017年)	108 (2018年)	90 (2019年)	81 (2020年)			
琵琶湖の水質（窒素）（mg/l）	北湖0.20 南湖0.32	北湖0.20 南湖0.26	北湖0.20 南湖0.28	北湖0.20 南湖0.27			
琵琶湖の水質（りん）（mg/l）	北湖0.008 南湖0.019	北湖0.007 南湖0.016	北湖0.008 南湖0.020	北湖0.008 南湖0.020			
琵琶湖漁業の漁獲量（t）	770	811	759	—			
温室効果ガス削減量（対2013年度比）（%）	▲8.7 (2016年)	▲13.5 (2017年)	▲20.7 (2018年)	▲22.2 (2019年)			
※参考 モニタリング指標のうち、5年毎の調査による指標							
【5年毎】ボランティア活動行動率（自然や環境を守るための活動）（%）	6.8 (2016年)	—	—	—			

政策 12 気候変動への対応と環境負荷の低減

政策の目指す方向

- 地域の活性化にもつながり、気候変動による影響に適切に対応するCO₂ネットゼロ社会の実現を目指す。
- 大量生産・大量消費・大量廃棄による一方通行型の経済社会活動から、環境負荷が低減され、持続可能な形で資源を利用するサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を図ることで、地域循環型社会の構築を推進する。
- 県民が安心して暮らせる生活環境づくりを推進する。

政策目標（政策 12）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
地球温暖化などへの対応が進んでいると感じる人の割合	21.8%	2018～2021の平均			→	24.2%を超える
CO ₂ ネットゼロにつながる取組を行っていると回答する県民の割合	91.8%	2021年度			→	95.9%を超える
県域からの温室効果ガス排出量	1,106万t-CO ₂	2019年度	2030年度に711万t-CO ₂ （2013年度比50%減）			
県民1人1日当たりごみ排出量	822g	2020年度	815g （2022年度）	811g （2023年度）	808g （2024年度）	804g （2025年度）
産業廃棄物の最終処分量	10.7万t	2020年度	10.3万t （2022年度）	10.2万t （2023年度）	10.0万t （2024年度）	9.8万t （2025年度）

施策の展開（政策 12）

- 気候変動への対応
- 3Rとリニューアブル（Renewable）の推進、環境汚染物質の排出抑制等
- バイオマスの利用拡大による地域内資源循環の推進

主な事業と目標（政策 12）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
地球温暖化防止活動推進事業	学校・地域・団体等に対する出前講座の実施回数			
	150回/年	150回/年	150回/年	150回/年
事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	中小企業等に専門家を派遣する省エネルギー診断の実施回数			
	130事業所/年	145事業所/年	145事業所/年	145事業所/年
みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト(R5) 「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト(R6～)	近江米新品種の作付面積			
	60ha	500ha	700ha	1,000ha
ごみゼロしが推進事業	県内のマイボトル使用可能な給水等スポット数の累計数 三方よしフードエコ推奨店制度 新規登録店舗数			
	78箇所 30店舗／年	89箇所 30店舗／年	100箇所 30店舗／年	111箇所 30店舗／年
産業廃棄物3R・循環経済促進事業	産業廃棄物減量化に向けた新たな取組事例数（研究開発、施設整備、販路開拓）			
	2件／年	2件／年	2件／年	2件／年
下水汚泥の有効利用	琵琶湖流域下水道における下水汚泥のリサイクル率			
	17.5%	19.2%	19.2%	34.7%
家畜ふん堆肥利用促進総合対策事業	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量			
	91,000 t	104,000 t	事業廃止	
県産飼料用稲わら利用拡大事業	飼料用稲わらの県内自給率			
			75%	77%

モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策 12 の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
温室効果ガス削減率（対2013年度比）（%）	▲8.7 (2016年)	▲13.5 (2017年)	▲20.7 (2018年)	▲22.2 (2019年)			
県内の電力供給量に占める再生可能エネルギー発電量の割合（%）	8.7	9.5	10.4	—			
県民1人1日当たりごみ排出量（g）	830 (2017年)	834 (2018年)	837 (2019年)	822 (2020年)			
第2次産業のエネルギー生産性（エネルギー消費量当たり付加価値額）（百万円/TJ）	53.7 (2015年)	—	—	73.1 (2018年)			
※参考 モニタリング指標のうち、5年毎の調査による指標							
【5年毎】ボランティア活動行動率（自然や環境を守るための活動）（%）	6.8 (2016年)	—	—	—			

政策 13

持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

■政策の目指す方向

- 環境問題に主体的に関わることができるひとづくりを行うとともに、人々の生活や事業活動における環境に配慮した行動への転換を促進する。
- 琵琶湖や生態系などの課題解決に資する調査研究や技術開発を進めるとともに、得られた知見などの発信により世界の湖沼保全に貢献する。

■政策目標（政策 13）

	策定時	策定時の時点	年次計画（目標）			
			2023	2024	2025	2026
地球温暖化などへの対応が進んでいると感じる人の割合	21.8%	2018～2021の平均			→	24.2%を超える
琵琶湖や山といった身近な自然や環境が守られていると感じる人の割合	66.1%	2018～2021の平均			→	69.4%を超える
マザーレイクゴールズ（MLGs）の認知度	25.8%	2021年度	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%
県民の環境保全行動実施率	86.5%	2022年度	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
県が主催・共催する環境保全行動の促進に向けた関連事業の延べ参加者数	214,689人	2021年度	22万人以上	22万人以上	22万人以上	22万人以上

■施策の展開（政策 13）

- 環境学習等の推進
- 調査研究・技術開発の推進、国際的な協調と協力

■主な事業と目標（政策 13）

主な事業	年次計画（目標設定）			
	2023	2024	2025	2026
自然体験を通じた環境学習推進事業	研修会や自然体験イベント等の実施事業への参加人数 ※（ ）が累計 500人（500人） 700人（1,200人） 800人（2,000人） 800人（2,800人）			
淡水環境プラザを活用した環境学習	淡水環境プラザおよび矢橋帰帆島内の施設を活用した環境学習の実施回数 25回 30回 30回 30回			
木育推進事業	木育指導者の数（人）（累計） 木育拠点の整備 9人 12人 15人 18人 展示内容検討・設計 施設改修・オープン			
森林環境学習「やまのこ」事業	森林環境学習「やまのこ」に参加する小学校数（校） 243校（県内全校） 243校（県内全校） 243校（県内全校） 243校（県内全校）			
試験研究の推進（琵琶湖環境科学研究センター）	琵琶湖環境科学研究センターの中期計画（3年間）に基づく試験研究の実施 ・第六期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 ・第七期中期計画の研究1年目（9テーマ） 第七期中期計画の研究2年目（9テーマ） 第七期中期計画の研究3年目（9テーマ） ・第七期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 ・第八期中期計画の研究1年目			
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信	世界湖沼会議、世界水フォーラム等の国際会議での発信 連携推進：1回 国際発信：4回 連携推進：1回 国際発信：4回 連携推進：1回 国際発信：4回 連携推進：1回 国際発信：4回			
污水处理分野における技術協力プロジェクト	下水道の海外展開支援を実施した企業数（社） 5社 5社 5社 5社			

■モニタリング指標（基本構想モニタリング指標のうち、政策 13 の推進と関連が深い指標）

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
温室効果ガス削減量（対2013年度比）（%）	▲8.7 （2016年）	▲13.5 （2017年）	▲20.7 （2018年）	▲22.2 （2019年）			
県民1人1日当たりごみ排出量（g）	830 （2017年）	834 （2018年）	837 （2019年）	822 （2020年）			
※参考 モニタリング指標のうち、5年毎の調査による指標							
【5年毎】ボランティア活動行動率（自然や環境を守るための活動）（%）	6.8 （2016年）	—	—	—			

その他、モニタリング指標のうち全体に係る指標等

モニタリング指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024…
人口（千人）	1,414	1,416	1,414	1,411			
外国人人口（千人）	27	32	34	34			
年少人口割合（対総人口）（％）	14.0	13.8	13.6	13.4			
生産年齢人口割合（対総人口）（％）	60.4	60.3	60.1	59.9			
老年人口割合（対総人口）（％）	25.6	25.9	26.3	26.6			
75歳以上人口（対総人口）（％）	12.5	12.9	13.1	13.3			
人口増減率（％）	0.3	1.3	▲1.7	▲2.2			
自然増減率（％）	▲1.3	▲1.6	▲1.6	▲2.4			
高齢夫婦のみの世帯割合（％）	9.7 (2015年)	—	—	10.8 (2020年)			
高齢単身世帯の割合（％）	8.3 (2015年)	—	—	9.4 (2020年)			
これからも滋賀に住み続けたいと思う人の割合（％） ※総合目標	74.8	75.4	80.4	79.7			